



- 中国全面营改增的简要解读（连载之二/共二篇）..... 7

#### 四、近期热点话题..... 11

### 一、最新中国法令

- 土壤污染防治行动计划

【发布单位】国务院  
 【发布文号】国发〔2016〕31号  
 【发布日期】2016-05-31  
 【内容提要】该计划提出：

<b>严格用地准入</b>
将建设用地的土壤环境管理要求纳入城市规划和供地管理，土地开发利用必须符合土壤环境质量要求。
<b>防范建设用地新增污染</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 排放重点污染物的建设项目，在开展环境影响评价时，增加对土壤环境影响的评价内容，并提出防范土壤污染的具体措施；</li> <li>▪ 需要建设的土壤污染防治设施，要与主体工程同时设计、同时施工、同时投产使用。</li> <li>▪ 自2017年起，地方人民政府要与重点行业企业签订土壤污染防治责任书。</li> </ul>
<b>明确治理与修复主体</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 按照“谁污染，谁治理”原则，造成土壤污染的单位或个人要承担治理与修复的主体责任。</li> <li>▪ 责任主体发生变更的，由变更后继承其债权、债务的单位或个人承担相关责任；土地使用权依法转让的，由土地使用权受让人或双方约定的责任人承担相关责任。</li> </ul>
<b>其他</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 加强涉重金属行业污染防控；</li> <li>▪ 加强工业废物处理处置；等。</li> </ul>

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-05/31/content\\_5078377.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-05/31/content_5078377.htm)

- 不动产登记操作规范（试行）

【发布单位】国土资源部  
 【发布文号】国土资规〔2016〕6号  
 【发布日期】2016-05-30  
 【实施日期】2016-05-30（有效期5年）  
 【内容提要】该规范进一步细化明确了不动产登记的基本原则、程序和各类不动产登记的申请主体、提交材料、审查要点等内容，规范了登记资料管理和相关文书格式。

- 中国における営業税の増値税一本化改革の全面推進を簡潔に読み解く（連載の二/全二回）..... 7

#### 四、トピックス..... 11

### 一、最新中国法令

- 土壤污染防治行动计划

【发布機関】国务院  
 【发布番号】国发〔2016〕31号  
 【発布日】2016-05-31  
 【概要】本計画によると、以下の通りである。

<b>用地的参入許可を厳格化する</b>
建設用地的土壤環境管理に関する要求を都市計画及び土地供給管理に組み入れ、土地の開発利用は土壤環境の質に関する要求に合致しなければならない。
<b>建設用地によって汚染が新たに発生することを防ぐ</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 重点汚染物を排出する建設プロジェクトは環境アセスメントを実施する時、土壤環境に対する影響に関する評価も行ったうえで、土壤への汚染を防止するための具体的措置も提出する。</li> <li>▪ 建設する必要がある土壤汚染防止施設の設計、施工、操業開始は、主体工事と同時に実施しなければならない。</li> <li>▪ 2017年から、地方人民政府は重点業種企業と土壤汚染防止責任書を締結しなければならない。</li> </ul>
<b>整備を行う主体と修復を行う主体を明確にした</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 「汚染者が整備を行う」との原則に従い、土壤汚染を起こした組織又は個人が主体となり、整備と修復の責任を負う。</li> <li>▪ 責任主体に変更が生じた場合、変更後にその債権、債務を引き継いだ組織又は個人が係る責任を負う。土地所有権を法に依拠し譲渡した場合、土地所有権の譲受人又は双方で取り決めた責任主体が係る責任を負う。</li> </ul>
<b>その他</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 重金属業種による汚染防止・抑制に力を入れる。</li> <li>▪ 産業廃棄物の処理・処分を強化するなど。</li> </ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-05/31/content\\_5078377.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-05/31/content_5078377.htm)

- 不動産登記取扱規範（试行）

【发布機関】国土资源部  
 【发布番号】国土资规〔2016〕6号  
 【発布日】2016-05-30  
 【実施日】2016-05-30（有効期間5年）  
 【概要】本規範では不動産登記の基本原則、手続き及び各種不動産登記の申請主体、提出書類、審査の重要ポイントなどの内容について更に細分化し、明確にし、登記資料の管理と関係書類の書式を規範化している。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://g.mlr.gov.cn/gkml\\_9184/201606/t20160603\\_1407814.htm](http://g.mlr.gov.cn/gkml_9184/201606/t20160603_1407814.htm)

● 关于清理长期停业未经营企业工作有关问题的通知

【发布单位】国家工商行政管理总局、国家税务总局  
【发布文号】工商企监字〔2016〕97号  
【发布日期】2016-05-27  
【内容提要】根据该通知：

- 工商、税务部门将对连续两个年度未报送年度报告且未报税的企业进行清理。
- 对于通过登记的住所或经营场所能够取得联系的企业，要督促其及时履行法定义务（补报年度报告、纳税申报、变更企业登记事项等）。
- 对于长期未开展经营活动、经现场检查在其登记的住所或经营场所无法取得联系，且连续两年未报税的公司，将被吊销营业执照。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.saic.gov.cn/wzj/zcfg/gfxwj/201606/P020160601521040641398.pdf>

● 关于加快培育和发展住房租赁市场的若干意见

【发布单位】国务院办公厅  
【发布文号】国办发〔2016〕39号  
【发布日期】2016-06-03  
【内容提要】该意见提出：

- 发展住房租赁企业。住房租赁企业享受生活服务业的相关政策。
- 鼓励房地产开发企业开展住房租赁业务。
- 允许将商业用房等按规定改建为租赁住房，土地使用年限和容积率不变，土地用途调整为居住用地。允许将现有住房按照国家地方的住宅设计规范改造后出租。
- 对一般纳税人出租在实施营改增试点前取得的不动产，允许选择适用简易计税办法，按照5%的征收率计算缴纳增值税。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/03/content\\_5079330.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/03/content_5079330.htm)

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://g.mlr.gov.cn/gkml\\_9184/201606/t20160603\\_1407814.htm](http://g.mlr.gov.cn/gkml_9184/201606/t20160603_1407814.htm)

● 長期間、営業を停止し経営をしていない状態にある企業の整理作業の関連事項に関する通知

【発布機関】国家工商行政管理総局、国家税務総局  
【発布番号】工商企監字〔2016〕97号  
【発布日】2016-05-27  
【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 工商、税務部門は連続して2年間、年度報告を提出しておらず、且つ納税申告をしていない企業を整理する。
- 登記された住所又は経営場所で連絡が取れる企業については、法定義務（年度報告の事後提出、納税申告、企業登記事項の変更など）を早急に行うよう督促しなければならない。
- 長期間、経営活動をしておらず、現場検査を行った結果、当該企業が登記された住所又は経営場所への連絡がつかず、かつ連続して2年間、納税申告をしていない会社については、営業許可証を取り上げる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.saic.gov.cn/wzj/zcfg/gfxwj/201606/P020160601521040641398.pdf>

● 賃貸住宅市場の育成・発展の加速化に関する若干意见

【発布機関】國務院弁公庁  
【発布番号】国弁発〔2016〕39号  
【発布日】2016-06-03  
【概要】本意見によると、以下の通りである。

- 住宅賃貸企業を発展させる。住宅賃貸企業には生活サービス業の支援政策が適用される。
- 不動産開発企業が住宅賃貸業務を取り扱うよう奨励する。
- 商業用不動産などを賃貸住宅に改築し、土地の使用年数と容積率は変更せずに土地用途を居住用地に調整することを認める。既存の住宅を国と地方の住宅設計規範に従い改造してから賃貸することを認める。
- 一般納税者が営業税の増値税への一本化改革前に取得した不動産を賃貸する場合、簡易課税方法により5%の課税率で増値税を計算し納付することを認める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/03/content\\_5079330.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/03/content_5079330.htm)

● 税务稽查随机抽查对象名录库管理办法（试行）

【发布单位】国家税务总局  
【发布文号】税总发〔2016〕73号  
【发布日期】2016-05-24  
【实施日期】2016-05-24  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2155592/content.html>

● 关于在内地对香港、澳门服务提供者暂时调整有关行政审批和准入特别管理措施的决定

【发布单位】国务院  
【发布文号】国发〔2016〕32号  
【发布日期】2016-05-31  
【实施日期】2016-06-01  
【内容提要】根据该决定：  
▪ 对香港、澳门服务提供者在内地投资《协议》开放的服务贸易领域，其公司设立及变更的合同、章程审批改为备案管理，暂时停止参照执行有关外商投资企业设立及变更的合同、章程审批规定。  
▪ 但是，《协议》中保留的限制性措施及电信、文化领域公司、金融机构的设立和变更，以及公司以外其他形式的商业存在的设立和变更除外。  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/01/content\\_5078729.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/01/content_5078729.htm)

● 全国中小企业股份转让系统挂牌公司分层管理办法（试行）

【发布单位】全国中小企业股份转让系统有限责任公司  
【发布文号】股转系统公告〔2016〕37号  
【发布日期】2016-05-27  
【实施日期】2016-05-27  
【内容提要】根据该法令：  
▪ 新三板挂牌企业将分为创新层和基础层，实施差异化监管和服务。  
▪ 自2016年06月27日起，全国股转公司正式对挂牌公司实施分层管理。  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.neeq.com.cn/notice/2969.html>

● 税務査察・抽出検査の対象名簿データベース管理弁法（試行）

【発布機関】国家税務総局  
【発布番号】税総発〔2016〕73号  
【発布日】2016-05-24  
【実施日】2016-05-24  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2155592/content.html>

● 中国本土における香港、マカオのサービス提供者に対する行政審査許可と参入特別管理措置を一時的に調整することに関する決定

【発布機関】國務院  
【発布番号】国発〔2016〕32号  
【発布日】2016-05-31  
【実施日】2016-06-01  
【概要】本決定によると、以下の通りである。  
▪ 中国本土において「協議書」で香港、マカオのサービス提供者に開放されているサービス貿易分野に投資する場合、会社の設立・変更に関する契約、定款の審査許可制を届出管理制度に変更し、これまでは外商投資企業の設立・変更の契約、定款の審査許可に関する規定を参照し実施していたが、本制度を一時的に停止する。  
▪ 但し、「協議書」において、これまで通り規定されている規制措置及び電信、文化分野の会社、金融機関の設立と変更、及び会社以外のその他形態の商業の設立と変更は除く。  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/01/content\\_5078729.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/01/content_5078729.htm)

● 全国中小企業株式譲渡システム上場会社の選別管理弁法（試行）

【発布機関】全国中小企業株式譲渡システム有限责任公司  
【発布番号】株転システム公告〔2016〕37号  
【発布日】2016-05-27  
【実施日】2016-05-27  
【概要】本法令によると、以下の通りである。  
▪ 「新三板」（中小企業株式譲渡システム）上場企業を革新型と基礎型に区別し、タイプ別に異なる監督管理とサービスを実施する。  
▪ 2016年06月27日から、全国中小企業株式譲渡システム有限责任公司は上場会社に対して選別管理を実施する。  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.neeq.com.cn/notice/2969.html>



● [关于阶段性降低本市社会保险费率的通知\(北京\)](#)

【发布单位】北京市人力资源和社会保障局、北京市财政局  
【发布文号】京人社保发〔2016〕98号  
【发布日期】2016-05-31  
【实施日期】2016-05-01  
【内容提要】根据该通知：北京市企业职工养老、失业保险的单位缴费比例，分别降低1%和0.2%，降低费率的期限暂按两年执行。个人缴费比例不作调整。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://zhengce.beijing.gov.cn/...>

● [北京市の社会保険料率を段階的に引き下げる  
ことについての通知\(北京\)](#)

【発布機関】北京市人的資源社会保障局、北京市財政局  
【発布番号】京人社保発〔2016〕98号  
【発布日】2016-05-31  
【実施日】2016-05-01  
【概要】本通知によると、北京市の企業の従業員養老保険、失業保険における使用者の納付率をそれぞれ1%と0.2%引き下げ、料率の引き下げ期間は現時点では2年間とし、個人の納付率は調整しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://zhengce.beijing.gov.cn/...>

● [关于阶段性降低社会保险费有关问题的通知\(浙江\)](#)

【发布单位】浙江省人力资源和社会保障厅等4部门  
【发布文号】浙人社发〔2016〕48号  
【发布日期】2016-05-25  
【内容提要】根据该通知：  
▪ 从2016年05月01日至2018年12月31日（失业保险费款所属期），失业保险单位费率由1.5%降为1%，个人费率仍按0.5%执行。  
▪ 符合规定条件的地区临时性下浮医疗保险费缴费比例，下浮幅度相当于企业单位缴费部分1个月的额度，统一在2016年07月实施。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.zj.gov.cn/...>

● [社会保険料を段階的に引き下げることに関する通知\(浙江\)](#)

【発布機関】浙江省人的資源社会保障庁などの4部門  
【発布番号】浙人社発〔2016〕48号  
【発布日】2016-05-25  
【概要】本通知によると、以下の通りである。  
▪ 2016年5月1日から2018年12月31日までの期間において（失業保険料の支払い対象期間）、失業保険料の使用者の納付率を1.5%から1%に引き下げ、個人の納付率はこれまで通り0.5%とする。  
▪ 所定の条件に適合する地区は医療保険の納付率を一時的に引き下げ、引き下げ幅は企業の納付部分の1ヶ月分の相当額とし、2016年7月から一律に実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.zj.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、最新资讯

● [最高人民法院发布第12批指导性案例](#)

日前，最高人民法院发布第12批指导性案例（57-60号）。部分内容简要介绍如下：

## 二、新着情報

● [最高人民裁判所が第12回目の指導的判例を  
公布した](#)

先頃、最高人民裁判所は第12回目の指導的判例（57-60号）を公布した。一部内容について以下の通り、簡潔に紹介する。

57号：金融借款合同纠纷案	
裁判要点	在有数份最高额担保合同情形下，具体贷款合同中选择性列明部分最高额担保合同，如债务发生在最高额担保合同约定的决算期内，且债权人未明示放弃担保权利，未列明的最高额担保合同的担保人也应当在最高债权限额内承担担保责任。
58号：侵害商标权及不正当竞争纠纷案	
裁判要点	<ul style="list-style-type: none"> <li>与“老字号”无历史渊源的个人或企业将“老字号”或与其近似的字号注册为商标后，以“老字号”的历史进行宣传的，应认定为虚假宣传，构成不正当竞争。</li> <li>与“老字号”具有历史渊源的个人或企业在未违反诚实信用原则的前提下，将“老字号”注册为个体工商户字号或企业名称，未引人误认且未突出使用该字号的，不构成不正当竞争或侵犯注册商标专用权。</li> </ul>
60号：工商行政处罚案	
裁判要点	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品经营者在食品标签、食品说明书上特别强调添加、含有一种或多种有价值、有特性的配料、成分，应标示所强调配料、成分的添加量或含量，未标示的，属于违反《中华人民共和国食品安全法》的行为，工商行政管理部门依法对其实施行政处罚的，人民法院应予支持。</li> <li>所谓“强调”，是指通过名称、色差、字体、字号、图形、排列顺序、文字说明、同一内容反复出现或多个内容都指向同一事物等形式进行着重标识。所谓“有价值、有特性的配料”，是指不同于一般配料的特殊配料，对人体有较高的营养作用，其市场价格、营养成分往往高于其他配料。</li> </ul>

(里兆律师事务所 2016年06月06日编写)

57号：金融消費貸借契約紛争案件	
判旨	最高額保証契約が複数存在する場合で、貸付契約において最高額保証契約を一部選択して明確に列記し、債務が最高額保証契約にて約定の決済期間内に発生し、かつ債権者が保証を受ける権利を放棄することを明確に示していない場合、明確に列記されていない最高額保証契約の保証人も最高債権限度額内で保証責任を負わなければならない。
58号：商標権侵害及び不正競争紛争案件	
判旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>「老字号」(老舗)としての歴史的背景のない個人又は企業が「老字号」(老舗)又はこれと近似する屋号で商標を登録した後、「老字号」(老舗)として宣伝を行った場合、虚偽の宣伝に該当し、不正競争として認定しなければならない。</li> <li>「老字号」(老舗)としての歴史的背景を有する個人又は企業が信義誠実の原則に反していないことを前提として、「老字号」(老舗)を個人事業主の屋号又は企業名称として登録しているが、これによって誤認を招くことはなく、かつ当該屋号を強調して使用していない場合、不正競争又は登録商標の専用権の侵害とはならない。</li> </ul>
60号：工商行政处罚案件	
判旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品事業者が食品ラベル、食品説明書に価値のある、特徴のある調味料、成分が1種類又は複数種類添加・含まれていることを強調する場合、その調味料、成分の添加量又は含有量を表示しなければならず、表示していない場合、「中華人民共和国食品安全法」の違反行為にあたるとして、工商行政管理部门が法に依拠し行政处罚に処する場合、裁判所はこれを認めなければならない。</li> <li>上述の「強調」とは、名称、色の違い、字体、字の大きさ、図形、配列順序、文字での説明、同一内容を繰り返し表示すること又は複数の内容が同一の事物を指すなどの形で重点的に表示されることを指す。上述の「価値のある、特徴のある調味料」とは、一般の調味料とは異なる特別な調味料のことを指し、人体に対してやや高い栄養効果があり、その市場価格、栄養成分は往々にして他の調味料よりも高い。</li> </ul>

(里兆法律事務所が2016年6月6日付で作成)

● 全国通关一体化改革在上海启动试点

自2016年06月01日起，全国通关一体化改革在上海启动试点。试点提出建设“两个中心”，开展“三项制度”改革试点。

● 上海において全国通関一体化改革試行を開始する

2016年6月1日から、上海において全国通関一体化改革の試行を開始する。「2つのセンター」を試験的に設置し、「3つの制度」改革を試験的に実施するとしている。

<b>两个中心</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 建立海关总署风险防控中心（上海）和海关总署税收征管中心（上海）。</li> <li>▪ 对试点范围内进出口货物实施“一次申报、分步处置”的通关管理模式。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 风险防控中心：对进出口货物统一实施安全准入（准出）风险分析、监控和处置；排除安全准入风险后，货物可先予放行。</li> <li>➢ 税收征管中心：按商品和行业分类对货物归类、价格、原产地等涉税要素，实行批量审核，并通过稽查等手段监督税收入库。</li> </ul> </li> </ul>
<b>三项制度改革试点</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ <u>实施“一次申报、分步处置”通关管理模式。</u></li> <li>▪ <u>改革税收征管方式。</u> 企业自报、自缴税款，海关受理企业申报，不再在货物放行前逐票审定，而是对税收风险实施前置风险分析、放行前验估、放行后批量审核、稽查等全过程管理。</li> <li>▪ <u>建立协同监管机制。</u> 口岸海关主要实施通关现场监管，属地海关主要实施企业稽查和信用管理。</li> </ul>

<b>2つのセンター</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 税関総署リスク予防コントロールセンター（上海）と税関総署税金徴収管理センター（上海）を設置する。</li> <li>▪ 試行範囲内の輸出入貨物を対象に、「1度の申告に対する段階別処理」という形で通関管理を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ リスク予防コントロールセンター：輸出入貨物に対して、入国（出国）許可時の安全面のリスク分析、モニタリング、処理を統一を行う。入国許可時の安全面のリスクが解消された後、貨物を先に通関させることができる。</li> <li>➢ 税金徴収管理センター：商品及び業種ごとに貨物を分類し、価格、原産地などの税金に関連する要素ごとに一括審査を行ったうえで、査察などにより租税収入の国庫への入金を監督する。</li> </ul> </li> </ul>
<b>3つの制度改革を試験的に実施する</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 「1度の申告に対する段階別処理」という形で通関管理を実施する。</li> <li>▪ <u>税金の徴収管理方式を改革する。</u> 企業が自己申告し、税金を自己納付する。税関が企業から申告を受理した後、貨物の通関前に通関書類を逐一査定するのではなく、税収リスクに対するリスクの事前分析、通関前の評価、通関後の一括審査、査察などの全プロセスで管理する。</li> <li>▪ <u>相互に監督管理を行う体制を構築する。</u> 通関地の税関は主に通関現場の監督管理を実施し、企業の所属先の税関は主に企業の査察と信用管理を実施する。</li> </ul>

全国通关一体化全面实现后，将真正实现“全国是一关”，企业可以任意选取一个海关进行申报，并自报、自缴税款，通过海关的安全准入风险排查后，货物即可在口岸放行，海关在放行后实施报关单批量审核、后续稽查等。

（里兆律师事务所 2016年06月03日编写）

全国通関一体化制度が完全に実現された後、真正正銘の「全国通関一体化」を実現させることとなり、企業はどの税関でも任意に選択して申告作業を行うことができ、さらには自己申告・自己納税もできるようになる。税関で入国許可時の安全チェック・リスク評価検査を受けた後、貨物を検問所で通関させることができ、税関が貨物を通関させた後、通関書類の一括審査を行い、査察・精査などを行う。

（里兆法律事務所が2016年6月3日付で作成）

### 三、里兆解读

- [中国全面营改增的简要解读（连载之二/共二篇）](#)

在第489期《里兆法律资讯》中，我们对“营改增背景”、“全面营改增的具体内容之房地产及建筑业”进行了介绍，接下来我们将对“全面营改增的具体内容之金融服务业、生活服务业”、“纳税人应对营改增的策略”进行解读。

### 三、里兆解説

- [中国における営業税の増値税一本化改革の全面推進を簡潔に読み解く（連載の二/全二回）](#)

第489期「里兆法律情報」において、「営業税の増値税一本化改革実施に至るまでの経緯」、「営業税の増値税一本化改革の全面的推進の具体的内容における不動産業及び建築業」について紹介している。本稿では引き続き、「営業税の増値税一本化改革の全面的推進の具体的内容における金融サービス業、生活サービス業」、「納税者の営業税の増値税一本化改革に対する対応措置」について解説する。

## 2. 金融服务业

和世界上其他国家相比,由于中国在很长时间内都对金融服务业(包括银行业务及保险业务等)征收 5%营业税,而且中国国有银行和保险公司的市场垄断程度相对较高,因而中国税务部门认为,对金融服务业征收增值税可能会比较容易。尽管如此,从世界各国情况来看,对金融服务业按照增值税纳税亦不多见,中国目前对该行业的营改增尚处于探索的阶段。

### (1) 征税范围

根据 36 号文规定,金融服务是指经营金融保险的业务活动,包括贷款服务、直接收费金融服务、保险服务和金融商品转让。

值得注意的是,金融服务的定义会随着实践发展进行更新。例如,数字支付服务以及互联网虚拟货物的发展,这些新概念出现会一定程度丰富“金融服务”的内涵。

### (2) 征税税率

金融服务业适用一般计税方式税率 6%,适用简易计税方式的征收率 3%。原先按照《国家税务总局关于印发<营业税改征增值税试点方案>的通知》(财税[2011]110 号文)的规定,金融业原则上全部适用简易计税,当时主要是从便于纳税遵从(纳税遵从通常是指纳税义务人及时申报、准确申报、按时缴纳,下同)和税收征管的角度考虑。但此次 36 号文改为一般计税方式,使部分金融服务进入增值税抵扣链条的同时,也对试点纳税人提出更高的纳税遵从要求。

### (3) 过渡政策及税收优惠

截止目前为止,金融行业并不像房地产行业和建筑业一样可以享受过渡政策。而且,对于在扩围日期前签订的合同或做出的商业承诺,同样将自扩围日期起缴纳 6%的增值税。

对于金融业的优惠政策,36 号文基本保留了原营业税中金融业的优惠政策。例如,人民银行对金融机构的贷款免税;统借统还业务中,企业集团或核心企业或财务公司符合一定条件向集团内企业收取的利息免税;以合格境外机构投资者委托境内公司在中国从事证券买卖业务为代表的部分金融商品转让收入免税;一年期以上人身保险产品取得的保费收入免税;等等。

## 2. 金融サービス業

世界の他の国と比較してみると、中国は長期にわたり、金融サービス業(銀行業務及び保険業務などを含む)に対して 5%の営業税を課しており、また、中国国有銀行と保険会社の市場における独占度は相対的に大きいことから、金融サービス業に対し増値税を課することは容易であろうと中国の税務部門は見ていた。しかし、世界各国の状況を見てみると、金融サービス業に対し、増値税を課しているところは多くはなく、中国は現在、金融サービス業について営業税から増値税に移行させるための方法を模索している段階にある。

### (1) 課税範囲

36 号文規定によると、金融サービスとは、金融と保険を取り扱う業務活動を指し、これには貸付サービス及び直接有料金融サービス、保険サービス、金融商品の譲渡が含まれる。

金融サービスの定義は実践での展開状況に伴い更新されることに注意が必要である。例えば、デジタル決済サービス、インターネットバーチャルグッズの発展により、「金融サービス」の特徴的意味合いが多様化して行くことが見込まれる。

### (2) 課税税率

金融サービス業が一般課税方式を適用する場合の税率は 6%であり、簡易課税方式を適用する場合の税率は 3%である。従来は「『営業税の増値税一本化試行方案』の公布に関する国家税務総局による通知」(财税[2011]110 号文)の規定に従い、金融業は原則として全てに簡易課税方式が適用されていたが、当時は主に税務コンプライアンス(税務コンプライアンスとは通常、納税義務者が遅滞なく且つ正確に申告し、期日通りに納税することをいう。以下同じ)と税收徴収管理の利便性の観点から、このような課税方式が採用されていた。しかし、今回の 36 号文によって一般課税方式に変更されたことで、一部の金融サービス業が増値税控除のチェーンに組み入れられたと同時に、試行納税者に対してもこれまで以上に税務コンプライアンスの徹底が強化されることになる。

### (3) 過渡的政策及び税收優遇

現在までのところ、金融業に対しては、不動産業及び建築業と同様の過渡的措置が施されていない。また、実施範囲拡大日前に締結した契約又は形成された商取引上の承諾についても、同様に実施範囲拡大日から 6%の増値税を納付することになっている。

金融業の優遇政策については、36 号文は、旧営業税における金融業の優遇政策を基本的にはそのまま承継している。例えば、人民銀行による金融機関に対する貸付、統一借款・統一返済業務において、企業グループ又は中核企業又は財務会社が一定の条件を満たしたうえでグループ内企業から受領する利息収入、適格外国機関投資家が国内会社に委託し、中国で証券売買を代表とする業務に従事して取得した一部金融商品の譲渡収入、一年以上の生命保険商品により取得した保険料収入などは従来通り免税対象となる。



### 3. 生活服务业

#### (1) 征税范围

生活服务业作为营改增后的新设税目，是综合了原营业税的“文化体育业、娱乐业、服务业”等税目中的内容。36号文规定，生活服务业是指为满足城乡居民日常生活需求提供的各类服务活动，包括文化体育服务、教育医疗服务、旅游娱乐服务、餐饮住宿服务和居民日常服务。

#### (2) 征收税率

生活服务业适用一般计税方式、税率为6%，如适用简易计税方式、征收率为3%。

#### (3) 不得抵扣进项税额的生活服务项目

根据36号文规定，餐饮服务、居民日常服务和娱乐服务的接收方，不得抵扣进项税额。由于此类服务容易被用于集体福利、个人消费，因此未被纳入抵扣范围，纳税人即使取得上述服务的抵扣凭证，也不得抵扣进项税额。但鉴于同样易混为自用的小汽车、游艇却已在2013年被纳入增值税抵扣范围，建议可以实时关注政策的后续变化。

#### (4) 税收优惠

36号文较完整保留了原营业税中生活服务业的优惠政策，例如，医疗机构提供的医疗服务；从事学历教育的学校提供的教育服务；相关文化单位在自己的场所提供文化服务的第一道门票收入；托儿所、幼儿园提供的保育和教育服务；养老机构提供的养老服务；等等。

### ■ 纳税人应对营改增的策略

#### 1. 及时了解 and 跟踪政策变化

目前的营改增政策还有较多有待进一步明确（通过相关规定或者实务操作确定）的内容，纳税人需要及时了解和跟踪政策变化。值得注意的是，增值税虽不反映在利润表的计算上，但仍会通过收入、成本、费用、营业税金及附加等项目，对利润表产生影响。因此，纳税人可以考虑在政策和规定允许的范围，结合行业特点，安排税收筹划，合理充分利用政策，控制降低税负，全面考虑各项税费（如企业所得税、城建税及教育费附加等）测算整体税负变化，了解营改增对经营成果产生的综合影响。

### 3. 生活サービス業

#### (1) 課税範囲

生活サービス業は営業税の増値税一本化改革後に新設された課税取引項目であり、旧営業税の「文化体育業、娯楽業、サービス業」といった課税取引項目を総合したものである。36号文では、生活サービス業とは都市部住民の日常生活上のニーズを満たすために提供される各種サービス活動を指し、文化体育サービス及び教育医療サービス、旅行娯楽サービス、飲食宿泊サービス、居住者の日常サービスが含まれるとしている。

#### (2) 課税税率

生活サービス業は、一般課税方式を適用する場合の税率は6%であり、簡易課税方式を適用する場合、徴収率は3%である。

#### (3) 仕入れ税額の控除ができない生活サービス項目

36号文の規定によると、飲食サービス、居住者の日常サービス、娯楽サービスを受ける側は仕入れ税額の控除ができないことになっている。この種のサービスは集団福利、個人消費に使用されやすいため、控除範囲に組み入れられておらず、納税者が上述サービスの控除証憑を取得した場合であっても仕入れ税額の控除はできない。しかしながら、同じ様に自己使用のものと同様とされやすい小型自動車、ヨットは2013年に増値税控除範囲に組み入れられているため、政策の動向に随時注意を払うようにするとよい。

#### (4) 税收優遇

36号文では、旧営業税における生活サービス業の優遇政策がほぼ完全に承継されている。例えば、医療機関が提供する医療サービス、学校教育を行う学校が提供する教育サービス、文化組織が同組織の敷地内で文化サービスを提供する際の入場券の収入、託児所と幼稚園が提供する保育及び教育サービス、老人介護施設が提供する老人介護サービスなどには、これまで通り優遇政策が適用される。

### ■ 納税者の営業税の増値税一本化改革に対する対応措置

#### 1. 政策の動向を随時把握しておく

現在の営業税の増値税移行政策には、（関係規定又は実務を通じて確定していくなど）さらに明確化されるべき事項がまだあり、納税者は政策の動向を随時把握しておく必要がある。増値税は損益計算書に直接反映されることはないものの、収益、原価、費用、営業に係る税金及び付加費用などの項目で損益計算書に影響を及ぼすものであることに注意が必要である。従って、納税者は政策及び規定の許容範囲内で、業種の特徴と合わせて、税収計画を策定し、政策を合理的かつ十分に利用しながら、税負担の軽減と抑制を図り、各税金費用（例えば、企業所得税、都市建設税及び教育附加費用など）を全面的に考慮し、税負担の全体的な変化を読み取りながら、営業税の増値税一本化改革が経営

成績に及ぼす全体としての影響を把握するようになるとよい。

## 2. 納税人内部风险控制

营改增后，纳税人需确保不因税制变化而产生各类税收违规的风险。与营业税相对简化的管理制度相比，增值税在日常事项、纳税申报、专用发票以及税务机关的管理方面的要求都更为复杂。纳税人需重点关注收入确认、进项抵扣及发票风险，制定有效的税务内控制度，确保纳税遵从。

值得注意的是，纳税人应当注重规范发票管理，中国实行的是以票控税的制度，发票的不规范会直接带来税务稽查以及核定征收等风险，最严重可能招致严厉的刑事处罚。其中，要防止“三流”不一致（即，银行的收付凭证的资金流、发票开票人和收票人的票流、物流）造成不能抵扣的风险。

## 3. 税务机关沟通和配合

纳税人需要积极与主管税务机关配合，做好营改增的一系列征管准备工作。包括补充完善税务登记信息、一般纳税人资格登记、增值税发票申请、开票器具的发行与培训、各类减免税优惠事项备案、开通网上申报系统，并按期申报缴税。

对于税务申报，需要注意的是，通常默认的税务申报期为每月申报。即纳税人需要每月提交增值税纳税申报表，而截止日期一般为下个月的15号。但是，根据目前的规定，新纳入增值税系统的纳税人的第一个增值税申报期限将延长到2016年06月25日，即提供了10天的延期。

综上所述，营改增是中国近几年在税务方面最重大的政策调整，目前已经开始在全行业实施增值税制度。对于涉及营改增的相关纳税人，我们建议认真把握最新的政策，一方面以合规的方式，完成纳税人的纳税遵从义务，另一方面在政策允许的范围内，尽量享受相关税收优惠。必要时，纳税人也可以考虑聘请律师、税务师、会计师等专业人士，以进一步把握和执行好最新的营改增政策。

（里兆律师事务所 2016年05月27日编写）

## 2. 納税者の内部リスクコントロール

營業稅の増値稅一本化改革後、納税者は、稅制變化により各種稅收面での違法リスクが生じないようにする必要がある。營業稅が相對的に簡素化された管理制度であったのと比べて、増値稅は日常事項、納稅申告、專用發票、稅務機關的管理方面における要求がいずれも複雑化している。納税者は収益認識及び仕入れ稅額控除、發票リスクを重点ポイントとして注意を払い、稅務コンプライアンスを徹底するうえで有効な稅務内部統制制度を制定する必要がある。

納税者は發票管理の規範化に特に力を入れる必要がある。中国で実施しているのは、發票による稅統制制度であり、發票の規範化がなされていなければ、稅務検査と査定徴収といったリスクを直接に招くことになり、最悪の場合、刑事罰に処される可能性もある。なかでも、「三つの流れ」（即ち、銀行の受領支払い証憑における資金の流れ、發票の発行者と受領者間の發票の流れ、物の流れ）に整合性がないために控除ができなくなるというリスクを防ぐ必要がある。

## 3. 稅務機關との意思疎通及び協力

納税者は、主管稅務機關に積極的に協力し、營業稅の増値稅一本化改革に伴う一連の徴收管理準備作業（稅務登記情報の補足、一般納稅者資格登記、増値稅發票申請、發票發行機の設置と研修、各種減免稅優遇事項の届出、オンライン申告システムの開通、期日通りに申告し納稅することを含む）をしっかりと行う必要がある。

稅務申告について、注意しておきたいのは、通常、稅務申告は毎月行うという暗黙のルールがあり、即ち、納税者は毎月、増値稅納稅申告表を提出しなければならず、期限は一般的に翌月の15日までとされているのだが、現行規定によれば、増値稅システムに新たに組み入れられた納税者の第一回目の増値稅申告期限は2016年6月25日まで延長されており、即ち、実際には10日間延長されている。

以上から、營業稅の増値稅一本化改革は、中国において、ここ数年の稅務方面における最も大きな政策調整であり、現在すでに全業種を対象に増値稅制度が実施されている。營業稅の増値稅一本化改革実施対象に組み入れられた納税者は、最新の政策をしっかりと把握し、稅務コンプライアンスを徹底すると同時に、また他方では、政策の許容範囲内で係る稅收優遇措置をできる限り受けられるようにしておくことが望ましい。必要に応じて、營業稅の増値稅移行政策の最新の動向を随時把握できるよう、弁護士、稅理士、會計士などの専門家の起用も検討するとよい。

（里兆法律事務所が2016年5月27日付で作成）

#### 四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 违章建筑限期拆除的政府通知及应对
- 高尔夫球场会员权案件
- 债权回收案件

#### 四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 違法建築物を指定の期日までに取り壊す旨の政府による通知及びこれに対する対応
- ゴルフ場会員権案件
- 債権回収案件